

令和7年5月14日

関係機関長および関係各位

京都大学自然科学域防災学系長
(防災研究所長)

堀 智晴

教員の公募について（女性限定）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とした組織であり、平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

なお、京都大学では、教員は教員組織としての学系に所属し、部局は教育研究組織と位置づけられています。

敬具

記

1. 職 種： 助教
2. 募集人員： 1名
3. 所 属： 京都大学自然科学域防災学系
4. 勤務場所： 京都大学防災研究所

地震・火山研究グループ 地震災害研究センター 地震情報研究領域及び総合防災研究グループ 巨大災害研究センター 巨大災害過程研究領域の兼任（所在地：宇治市五ヶ庄）。大学が在宅勤務を許可又は命じた場合は自宅等。

大学が長期滞在（年間 300 日程度）を命じた場合は京都大学防災研究所 On-Site Laboratory「地震・津波未災学国際 Lab」（メキシコ合衆国メキシコシティ メキシコ国立自治大学内）で勤務し、当該期間外は宇治市五ヶ庄で勤務する。

5. 職務内容：

環太平洋地域のプレート沈み込み帯で発生する大地震とそれに伴う津波による災害軽減に向けて、地震及び測地観測データに基づき発信される緊急地震速報や南海トラフ地震臨時情報などの市民向けの地震情報についての有効な発信手法の開発及び発信された情

報の受け手側の対応や評価に関する調査研究を行う。また、メキシコを中心としたラテンアメリカ地域を対象として、日本との比較等により、地域性を考慮した地震情報の発信の方法論を研究する。教育面では、京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻または大学院情報学研究科社会情報学コースの教育を担当する予定である。

6. **資格等：** 女性研究者に限定。博士の学位を有すること。
国籍は問わないが、英語が使えること。また、メキシコを中心としたラテンアメリカ諸国で現地の人と十分なコミュニケーションを取れる言語力を有すること。
7. **採用予定日：** 選考後、可能な限り早い時期
8. **任期：** 6年（再任可。ただし1回限りとし、再任の場合の任期は4年、再任は「京都大学防災研究所任期付き教員（助教）の業績評価の進め方についての申合せ」により判断）
9. **試用期間：** あり（6ヶ月）
10. **勤務形態：**
 - ・専門業務型裁量労働制を選択した場合は、1日7時間45分相当、週38時間45分相当
 - ・専門業務型裁量労働制を選択しない場合は、週5日8:30～17:15勤務（休憩12:00～13:00）
 - ・超過勤務を命じる場合あり
 - ・休日：土・日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始、創立記念日
11. **給与・手当等：** 本学支給基準に基づき支給
12. **社会保険：** 文部科学省共済組合、厚生年金、雇用保険、及び労災保険に加入
13. **応募方法：**

次の(1)～(6)各一式の書類を封入の上封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、書類提出先へ書留扱いにて郵送、または持参してください。電子メールやインターネットを通じた申請は受理いたしません。

 - (1) 履歴書
 - (2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに分けしたもの）
 - (3) 主要論文別刷（コピー可）5編
 - (4) 研究業績の概要（A4用紙2ページ以内）
 - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙2ページ以内（説明図の利用可）。これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
 - (6) 2名からの推薦書（推薦書に代えて、応募者について意見を伺える方の氏名と連絡先でも可）
14. **書類提出先：**

〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付
地震災害研究センター・巨大災害研究センター兼任助教候補者選考調査委員会 宛
15. **応募締切：** 令和7年8月1日（金）17時【必着】

16. **選考方法：** 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。

17. **問い合わせ先：**

京都大学 地震災害研究センター・巨大災害研究センター兼任助教候補者選考調査委員会宛
e-mail: apply_staff 'at' dpri.kyoto-u.ac.jp （‘at’を@に置き換えてください）
（電子メールに限ります）

18. **その他：**

- (1) 応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。なお、応募書類はお返ししませんので、あらかじめご了承ください。
- (2) 京都大学は男女共同参画を推進しています。本学における男女共同参画推進施策の一環として、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」第8条の規定に基づき、女性に限定した公募を実施するものです。
- (3) 研究業績の評価に関しては、出産・育児・介護等で研究活動を休止した期間（ブランク期間）の影響を考慮します。ブランク期間がある場合は、研究業績一覧の最後に記載してください。
- (4) 京都大学では、すべてのキャンパスにおいて屋内での喫煙を禁止し、屋外では、喫煙場所に指定された場所を除き、喫煙を禁止するなど、受動喫煙の防止を図っています。
- (5) 10. および11. の詳細は下記 web ページ「国立大学法人京都大学就業規則一覧」をご覧ください。<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/kisoku/kichiran.html>

地震災害研究センターの概要

地震災害研究センターは、応力蓄積過程の把握等に基づく地震発生 of 長期評価を行うとともに、地震発生や破壊過程の普遍性および多様性の理解を深め、これを地震に伴う地震動・津波などによるリスクの評価につなぐ研究を推進している。その中で地震情報研究領域では、地殻活動のモニタリングとその情報のオープン化を通じて、防災・減災に資する情報発信等に関する研究を進めている。

現在の教員構成（2025 年 5 月 1 日現在）

	【教 授】	【准教授】	【助 教】
地震情報研究領域	大見 士朗	(選考中)	(空席) (空席) (今回公募)(兼)
宇宙測地研究領域	西村 卓也	徐 培亮	ROUET-LEDUC Bertrand[1] (空席) (空席)
内陸地震研究領域	深畑 幸俊 矢守 克也 (兼) [A]	山崎 健一[M]	(準備中)
海域地震研究領域	伊藤 喜宏	(空席)	(公募中) (空席)

地盤震動研究領域	松島 信一	長嶋 史明	—
地球計測研究領域	—	西川 友章	(空席)
断層物理研究領域	—	野田 博之	(空席)
地球物性研究領域 (客員)	馬場 俊孝 (客員教授)	—	—

勤務地： [A]: 阿武山観測所、[M]: 宮崎観測所

特定助教 (卓越研究員) : [1]

附属観測所：上宝観測所、阿武山観測所、宮崎観測所、北陸観測所、鳥取観測所、徳島観測所、逢坂山観測所、屯鶴峯観測所

巨大災害研究センターとの兼務：(兼)

なお、本研究センターは、地震防災研究部門および火山防災研究センターとともに地震・火山研究グループを構成し、緊密な協力の下に研究を進めています。地震・火山研究グループは、地震・火山に関わる災害の発生と拡大のメカニズムを科学的に解き明かすとともに、理学と工学の密接な連携のもとに、これら災害から人命と資産を守り、安全で安心な社会を確保するための諸技術・方策の開発や高度化に関わる基礎的・応用的研究を推進しています。

巨大災害研究センターの概要

巨大災害研究センターは、自然科学と社会科学の研究を融合させ、同時に、防災・減災の専門家、行政職員、一般市民など多様な関係者が一体となって推進する実践科学 (Implementation Science) としての防災学を新しい学問領域として確立し、国内・国際共同研究を推進し、総合的な減災システムを社会確立・定着させる研究を推進している。その中で巨大災害過程研究領域は、社会心理学をはじめ主に社会科学を基礎として、効果的なリスクコミュニケーションのあり方や参加型の地域防災の推進を主たるテーマとして、現場に根差した実践的な総合減災学の確立に向けて研究と実践に取り組んでいる。

現在の教員構成 (2025 年 5 月 1 日現在)

	【教 授】	【准教授】	【助 教】
巨大災害過程研究領域	矢守 克也	中野 元太	(準備中) (今回公募) (兼)
地震情報システム研究領域	畑山 満則 土佐 尚子 (特定教授)	廣井 慧	—
災害リスクマネジメント研究領域	(準備中)	松田 曜子	—
情報ネットワーク研究領域 (外国人客員)	(準備中) (客員教授)	—	—
歴史災害史料解析研究領域 (客員)	近藤 誠司 (客員教授)	城下 英行 (客員准教授)	—

なお、客員及び外国人客員部門を含む上記の研究領域でカバーできない研究領域を有機的に補完する活動を担っています。

京都大学では海外機関等と活発な研究交流を行い、世界をリードする最先端研究を推進することを目的に、世界各地に現地運営型研究室(On-site Laboratory)を設置している。その一つである「地震・津波未災学国際 Lab」(防災研究所を実施部局としてメキシコ国立自治大学が共同で令和 6 年 11 月に設置)は、学際的な視点から様々な地域における地震・津波災害を比較し、普遍性や地域性を調査する「比較地震・津波災害科学」の研究を実施し、メキシコとの国際共同研究の発展に加えて、エルサルバドルなどの中南米の研究機関との新たな共同研究も含めて地震・津波災害とリスクの理解の高度化を進めている。なお、地震・津波未災学国際 Lab は、地震災害研究センターおよび巨大災害研究センターと緊密に連携して、このような研究を強力に推進する体制の構築を目指している。

共同利用・共同研究拠点について

防災研究所は、大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用し、共同研究を行う全国共同利用研究所として、共同利用や共同研究を推進している。平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進している。